

氏名	福井 一喜		
学位の種類	博 士 (理 学)		
学位記番号	博 甲 第 7749 号		
学位授与年月日	平成 28年 3月 25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	生命環境科学研究科		
学位論文題目	Local Potential Fostering IT Venture Companies: An Analysis of Programming-Community in Japan (ベンチャーIT企業を成長させる地域的文脈の形成—日本における情報技術者コミュニティの分析—)		
主査	筑波大学教授	Ph. D.	呉羽 正昭
副査	筑波大学教授	理学博士	村山 祐司
副査	筑波大学准教授	博士 (理学)	堤 純
副査	筑波大学助教	博士 (理学)	山下 亜紀郎
副査	愛媛大学准教授	博士 (理学)	兼子 純

論 文 の 要 旨

本研究の目的は、ベンチャーIT企業成長の基盤となる地域的文脈を情報技術者コミュニティがどのように形成するのかを明らかにすることである。本研究でいう「地域的文脈」とは、ベンチャーIT企業、情報技術者、情報技術者コミュニティ、会合などの諸要素が、ベンチャーIT企業に利益を与えるために地域的に結びついた状態を意味する。

停滞状態にある今日の経済を再発展させるためには、新たな事業の創造や成長に伴う既存の経済システムの「創造的破壊 (creative destruction)」が必要であるとされる。とくに先進国では、創造的破壊を担うベンチャー企業が主導する経済システムの構築が不可欠である。ベンチャー企業の成長には、取引によらない個人間の非公的な関係構築が重視され、そうした点と地域的文脈とのかかわりを解明することが求められる。そのためには、ベンチャー企業に利益をもたらす個人間の非公的な関係が形成される「具体的な場」の実態を把握し、それを地理的条件に位置づけることが必要である。ベンチャーIT企業の情報技術者はコミュニティを組織し、業務時間外に開催される会合を通じて、組織を超えた個人間の関係が構築されている。日本におけるIT産業の東京一極集中傾向を反映し、会合は首都圏、とくに東京で多く開催されている。しかし、島根県など一部の地方圏でも会合の開催は活発である。本研究ではRubyコミュニティを事例とし、東京と地方圏における情報技術者コミュニティの実態分析を行った。Rubyコミュニティにおいて、世界のスケールでは日本が、日本のスケールでは島根県と松江市がそれぞれ「Rubyの聖地」として認知されている。

東京における事例会合は世界のRubyコミュニティにおいて最も重要視される大規模国際会議である。東京のベンチャーIT企業と情報技術者は、対面接触を介した抽象的知識の獲得や人材獲得の場として、

この会合を評価している。一方、島根県と松江市当局はRubyの地域資源化に基づいて、Rubyを使用するベンチャーIT企業の高付加価値化を政策目標とし、情報技術者の人材育成のために地域内のIT企業と情報技術者が集まる場を創出した。これらは、島根県の条件不利性を克服する手段であり、また地域的な人材教育システムを生み出す存在として理解できる。

東京と島根県ともに、Rubyの発展のために情報技術者が個人として自発的に活動し、情報技術者間で情報技術者コミュニティを通じて地域的な結合関係が構築されてきた。ベンチャーIT企業とそれを支援する行政は、この結合関係をそれぞれの利害に合うかたちで支援している。同時に、会合における情報技術者間の対面接触を通じて、ベンチャーIT企業の成長に必要な諸資源が獲得され、結果として個人間の非公的関係が拡充されている。このように、コミュニティ、会合、行政、個人、ベンチャーIT企業という諸要素が、Rubyの発展という目標のもとで、ベンチャーIT企業の発展をもたらすかたちで地域的に結びついている。すなわち、ベンチャーIT企業を成長させる地域的文脈を形成している。この文脈は、東京では日本最大のベンチャーIT産業集積地域としての地域的利点やその卓抜した都市機能を生かして形成された。一方、島根県では、地方圏におけるIT産業振興政策に基づいて、ベンチャーIT企業を成長させる地域的文脈がかたちづくられている。つまり、日本において、ベンチャーIT企業を成長させる地域的文脈は東京一極集中傾向を反映し、東京と地方圏とは異なる仕組みで形成されている。

審 査 の 要 旨

本研究は、これまでの経済地理学ではあまり対象とされてこなかった、ベンチャーIT企業という情報財を扱う不確実性の高い産業に関するものである。また、製造業などの経済現象を説明する要素としては必ずしも重要視されてこなかった、取引によらない個人間の非公的関係における対面接触に着目している。この対面接触は、抽象的知識の獲得やモチベーションの創出といった諸資源をもたらす点で重要な役割を果たしている。このように、経済地理学における対面接触の新たな意義を呈示した点に本研究の独自性が見いだせる。また、この点は経済地理学の発展に大きく貢献するものである。

本研究の分析資料は、情報技術者コミュニティにおける丹念なフィールドワークによって収集されたものである。情報技術者コミュニティに入り込み、情報技術の専門知識を必要とする聞き取り調査は、これまでの地理学ではほとんど行われてこなかったものである。さらに、既存産業を対象とする経済地理学は、一般に従業者を企業に従属的な存在として位置づけてきたが、本研究は従業者が個人である点にも注目し、個人と企業をそれぞれ独立した存在として扱うとともに、両者と地域との関係を検討した。この分析視角は、ベンチャー企業に関する研究のみならず、経済地理学において知識経済卓越下の経済現象にみられる地域的性格を理解するための新たな方法論をもたらすものである。この研究視角を提示した点によっても本研究は高く評価される。以上の点から、本研究はベンチャーIT企業に関する経済地理学の重要な研究として位置づけられ、博士論文として十分な価値があると認められる。

平成28年2月4日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもとに論文の審査及び最終試験を行い、本論文について著者に説明を求め、関連事項について質疑応答を行った。その結果、審査委員全員によって合格と判定された。

よって、著者は博士（理学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものとして認める。